

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 吉野川市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,078	6,268	860	12,206

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	20,523	19,760	763	637	33	21,460	
一般会計等	20,523	19,760	763	637		21,460	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	524	483	41	506	23	1,367	0	法適用
吉野川市簡易水道事業特別会計	67	66	1	1	46	331	280	
吉野川市公共下水道事業特別会計	1,314	1,277	36	17	423	7,947	5,984	
吉野川市特定環境保全公共下水道事業特別会計	444	420	24	8	171	3,419	2,988	
吉野川市農業集落排水事業特別会計	163	159	4	4	95	1,567	1,291	
国民健康保険特別会計	4,899	4,802	96	96	327	0	0	
老人保健特別会計	24	24	0	0	0	0	0	
介護保険特別会計	4,371	4,292	79	79	629	0	0	
後期高齢者医療特別会計	459	457	2	2	146	0	0	
川島財産区特別会計	0	0	0	0	0	0	0	
公営企業会計等 計				714		14,631	10,543	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	1	1	0	0	0	0	0	
徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	7,503	7,495	8	8	1,283	0	0	
徳島県市町村総合事務組合(特定環境整備特別会計)	100	72	28	28	0	0	0	
阿北火葬場管理組合	87	75	12	12	0	0	0	
阿北環境整備組合	234	225	9	9	0	40	15	
中央広域環境施設組合	2,191	2,042	149	149	5	5,933	1,946	
徳島中央広域連合(一般会計)	1,279	1,244	35	35	47	244	126	
徳島中央広域連合(中央ふるさと2019市町村別事務特別会計)	13	11	2	2	0	0	0	
徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	980	971	9	9	27	0	0	
徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事務特別会計)	98,798	97,262	1,536	1,536	1,433	0	0	
阿北特別養護老人ホーム組合	375	331	44	44	0	2	0	
一部事務組合等 計						6,218	2,087	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,200	2,300	100
減価基金	1,400	1,700	300
その他充当可能基金	1,524	1,540	16
充当可能基金 計	5,124	5,540	416

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.63	5.21	0.42	13.03	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	12.71	11.06	1.65	18.03	40.00	簡易水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	15.0	15.0	0.0	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	119.1	111.3	7.8	25.0		特定環境保全下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.45	0.45	0.0			農業集落排水事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	91.5	93.5	2.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。